

# 下水道事業会計決算審査



写

21町監第29号の3  
2021年8月19日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員 小 泉 めぐみ  
同 古 川 健太郎  
同 大 西 宣 也  
同 山 下 てつや

令和2年度（2020年度）町田市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和2年度（2020年度）町田市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。



## 目 次

第1	審査の概要	1 1 1
1	審査の種類	1 1 1
2	審査の期間	1 1 1
3	審査の対象	1 1 1
4	審査の着眼点及び実施内容	1 1 1
第2	審査の結果	1 1 2
1	決算概要	1 1 2
(1)	経営成績	1 1 3
(2)	財政状態	1 1 3
2	審査意見	1 1 4
第3	決算の概況	1 1 8
1	経営成績	1 1 8
(1)	決算報告書（収益的収入及び支出）	1 1 8
(2)	損益計算書	1 1 9
2	財政状態	1 2 2
(1)	決算報告書（資本的収入及び支出）	1 2 2
(2)	貸借対照表	1 2 3
3	剰余金計算書	1 2 5
4	剰余金処分計算書（案）	1 2 5
5	キャッシュ・フローの状況	1 2 6
6	財務分析	1 2 7
(1)	経常収支比率	1 2 7
(2)	使用料単価	1 2 7
(3)	汚水処理原価	1 2 8
(4)	経費回収率	1 2 9
(5)	処理区域内人口一人当たり企業債残高	1 3 0

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
- 2 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「0. 0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。

## 第1 審査の概要

### 1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査  
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

### 2 審査の期間

自 2021年6月16日  
至 2021年7月27日

### 3 審査の対象

令和2年度（2020年度）町田市下水道事業会計決算

### 4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）及び貸借対照表）及び附属明細書並びに事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、下水道事業としての経営の内容についても検討を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠して作成されており、令和2年度の経営成績及び令和3年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 1 決算概要

町田市の下水道は、1964年に事業着手し、一部の区域を除き市単独の公共下水道方式で、市内2か所の下水処理場で汚水を処理している。事業着手から50年以上が経過しており、今後は施設の老朽化に伴う更新費用の増大や、節水意識の高まり及び人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が予想されている。

当年度末の下水道普及率は、前年度に比べ、人口普及率で0.1ポイント上昇し、98.9%、面積普及率で0.3ポイント上昇し、70.4%となった。

市は、今後の下水道のあり方に関する基本方針として、2012年度を初年度とした長期的な方向性を示す「町田市下水道ビジョン」及びその実行計画である「町田市下水道アクションプラン(5か年計画)」を策定した。当年度は第2期のアクションプラン(2017年度～2021年度)の4年目である。

2020年4月1日、町田市の下水道事業は、今後も下水道サービスの向上に取り組み、効率的で健全な経営を図り、継続的に下水道事業を推進するため、地方公営企業会計に移行した。決算審査においては、地方公営企業法の財務規定等に基づいて新たに作成するものについては、当年度の数値のみを記載した。



## (1) 経営成績

(単位 円)

	令和2年度	
	金額	
営業収益	5,641,972,815	
営業費用	10,838,869,893	
営業損失	5,196,897,078	
営業外収益	6,932,559,550	
営業外費用	808,402,639	
経常利益	927,259,833	
特別利益	6,551,980	
特別損失	138,327,736	
当年度純利益	795,484,077	
当年度未処分利益剰余金	795,484,077	

## (2) 財政状態

(単位 円・%)

	令和2年度	
	金額	構成比
資産合計	182,458,210,351	100.0
固定資産	180,832,958,610	99.1
流動資産	1,625,251,741	0.9
負債合計	165,740,026,113	90.8
固定負債	40,886,508,857	22.4
流動負債	3,822,718,643	2.1
繰延収益	121,030,798,613	66.3
資本合計	16,718,184,238	9.2
資本金	11,588,478,599	6.4
剰余金	5,129,705,639	2.8
負債・資本合計	182,458,210,351	100.0

## 2 審査意見

下水道事業の決算額は、当年度純利益7億9,548万4千円となった。

経常損益は、営業損失51億9,689万7千円、営業外利益61億2,415万7千円であることから、9億2,726万円の利益となった。

営業損失の要因は、営業収益の9割を占める下水道使用料が50億6,885万7千円に対して、営業費用が108億3,887万円であることによる。営業費用は主に、管渠費、ポンプ場費、処理場費の維持管理のためのコスト23億118万5千円、減価償却費77億3,972万8千円である。

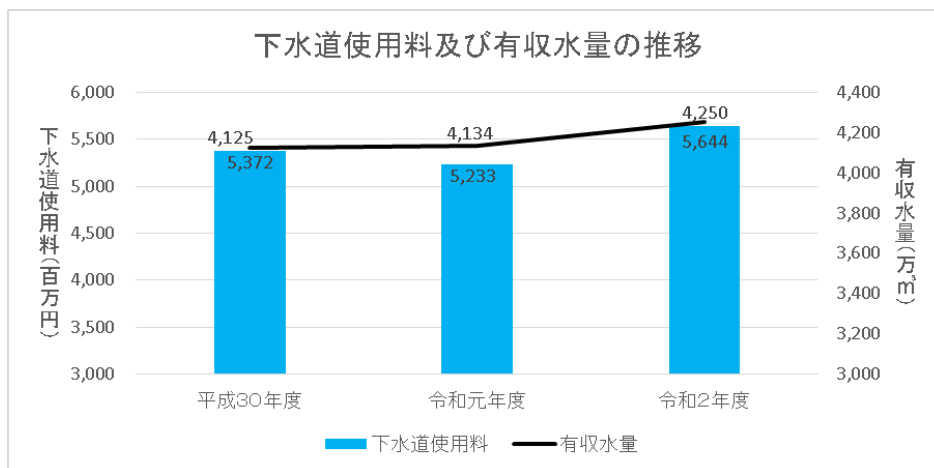
減価償却費の主たるものは、構築物の減価償却費61億8,608万9千円、機械及び装置の減価償却費12億3,249万3千円である。

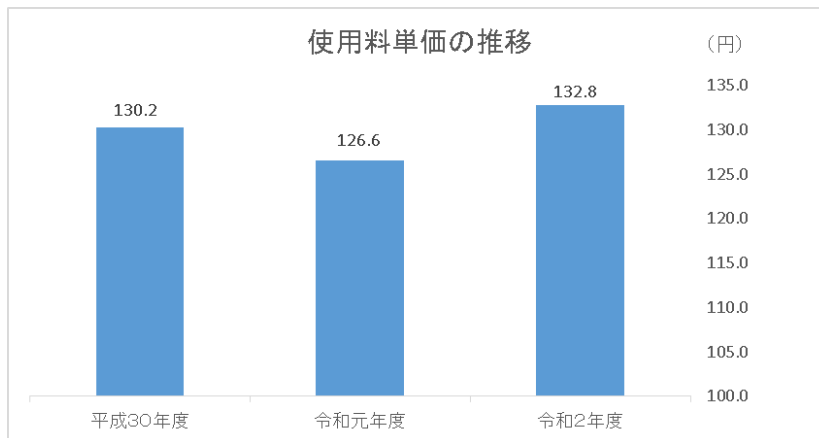
営業外収益69億3,256万円は主に、長期前受金戻入58億6,968万9千円である。営業外費用8億840万3千円は主に、支払利息及び企業債取扱諸費7億8,476万1千円である。

下水道事業財源の根幹をなす下水道使用料は有収水量の増加に伴い、微増傾向にある。これは、新型コロナウイルス感染症により市民のライフスタイルに変化があったことが要因と考えられる。2019年度の下水道使用料の減少は、下水道事業会計において地方公営企業法が2020年度から適用されたことに伴い、出納整理期間が適用されない打切決算を行った影響とみられる。

使用料単価（税込）について、当年度は132.8円であり、3か年の平均では129.9円である。

下水道使用料、有収水量及び使用料単価の推移は、次のとおりである。





(注) 下水道使用料及び使用料単価については、経年比較のため、令和2年度は税込みの収入済額により算出している。

資本的収支については、収支不足額27億5,761万3千円を計上した。

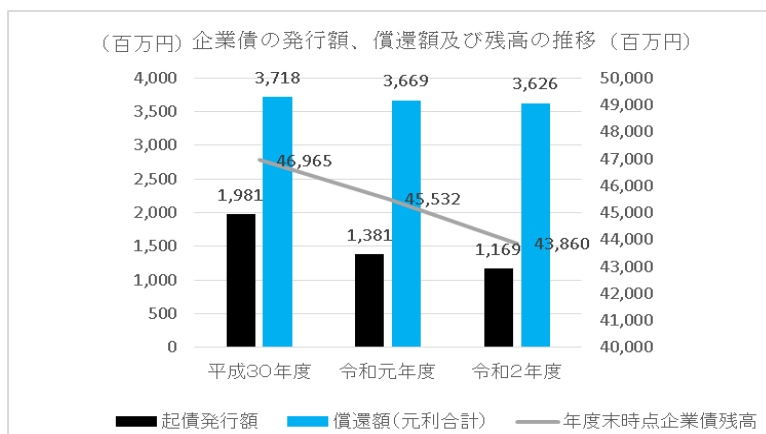
資本的収入17億650万5千円は主に、支出側の整備事業に連動する企業債11億6,930万円(約7割)である。

資本的支出44億6,411万8千円は主に、企業債元金の償還費用である企業債償還金28億4,092万7千円と建設改良費16億2,255万円である。建設改良費の主たるものは、成瀬クリーンセンター改良事業4億7,321万3千円、汚水管渠整備事業3億9,191万4千円、雨水管渠整備事業3億6,338万5千円及び鶴見川クリーンセンター改良事業1億8,162万9千円である。

資本的収支不足額27億5,761万3千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,349万2千円、引継金6億7,879万8千円及び当年度分損益勘定留保資金17億8,992万3千円で補填した。なお、不足額1億5,540万円については、令和2年度同意済企業債の未発行分をもって措置するものとされた。

企業債は、2018年度から2020年度までのいずれも元利の償還額が発行額を上回っており、企業債の残高は減少傾向にある。

企業債の発行額、償還額及び残高の推移は、次のとおりである。



資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ5億3,771万4千円増加した。資金の増加は主に、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては有形固定資産の取得による支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金支出を伴わない減価償却費によるものである。

(単位 円)

	令和2年度
	金額
資金期首残高	575,008,548
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,961,558,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,217,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,671,626,776
資金期末残高	1,112,722,440
資金増加額	537,713,892

当年度の経常収支比率は108.0%で、経営の健全性を示す経費回収率は100%を下回っていることから、一般会計からの繰入金等を補填している。

2021年3月に策定された「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)によると、污水管整備により下水道普及率は上昇するものの、節水志向や節水機器の進歩、ペットボトル飲料の普及等、節水型社会を背景として水使用量は減少傾向にあり、今後10年の下水道使用料収入については、減少が見込まれる。

下水道部によれば、未利用の下水道用地や施設などの空きスペースを有償で貸し付けるなど、下水道資産を有効に活用し、安定的で持続可能な経営基盤の確保に努める。また、施設の計画的な改築更新のため、ストックマネジメント手法に基づく適正な管理を行うことにより、施設の持続的な機能確保と膨大な維持コストの削減を図る。さらに、町田市、民間事業者、日本下水道事業団で共同提案した、情報通信技術(ICT)と人工知能(AI)に基づく高度処理技術を活用し、低コストで効率的な下水道事業を目指すという。

当年度の一般会計からの繰入金は、17億1,502万5千円となった。繰入金については、公営企業会計と一般会計との間の負担区分を明確にするために、総務省は地方公営企業会計繰出基準を定めている。この基準は、雨水対策は、広く市民に受益が及ぶため、一般会計で負担するという「雨水公費・污水私費の原則」の考え方に基づく。当年度の一般会計からの繰入金は、基準内の繰入額が7億7,093万1千円であるのに対し、基準外の繰入額が9億4,409万4千円であり、本来、一般会計で負担すべきものでない繰入金が5割を上回っている。今後は、公営企業としての独立採算を保つため、支出の見直しによる経費削減や下水道使用料の見直しを含めた財源の確保により、

基準外繰入額の削減に努められたい。

処理場、ポンプ場などの設備は、稼働から30～40年を経過している。今後、大規模な改築更新時期を迎えることから、企業債残高を考慮し効率的な財源確保が必要となる。企業債は借入れ後約30年かけて償還することから、工事に係る費用負担の世代間公平を図ることができる重要な財源といえる。一方で、過度な借入れは将来の負担増を招くため、企業債残高及び元利償還額の推移を考慮した計画的な借入れが重要となる。

今後、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化を踏まえながら、下水道事業を持続的かつ効率的に実施していくために、経営成績、財政状態等を示す経営指標を注視しつつ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努められたい。

(注) スtockマネジメント手法とは、下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握・評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、管渠や処理場設備などの下水道施設を計画的かつ効率的に管理することをいう。

### 第3 決算の概況

#### 1 経営成績

##### (1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

###### ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 下水道事業収益	12,971,448,000	△ 4,110,000	12,967,338,000	13,088,952,934	121,614,934	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 508,404,674円)
第1項 営業収益	6,111,368,000	△ 2,414,000	6,108,954,000	6,149,590,445	40,636,445	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 507,617,630円)
第2項 営業外収益	6,857,938,000	△ 1,696,000	6,856,242,000	6,932,352,541	76,110,541	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 329,076円)
第3項 特別利益	2,142,000	0	2,142,000	7,009,948	4,867,948	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 457,968円)

###### イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合 計			
第1款 下水道事業費用	12,411,090,000	91,669,000	0	12,502,759,000	12,200,523,368	302,235,632	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 236,860,680円)
第1項 営業費用	11,346,965,000	22,859,000	△ 25,618,059	11,344,205,941	11,075,730,573	268,475,368	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 236,860,680円)
第2項 営業外費用	960,848,000	0	25,618,059	986,466,059	986,465,059	1,000	
第3項 特別損失	73,277,000	68,810,000	0	142,087,000	138,327,736	3,759,264	
第4項 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

## (2) 損益計算書

損益計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

	令和2年度
	金額
営業収益	5,641,972,815
下水道使用料	5,068,856,661
他会計負担金	564,654,909
下水処理負担金	7,976,725
その他営業収益	484,520
営業費用	10,838,869,893
管渠費	565,651,332
ポンプ場費	21,421,687
処理場費	1,714,112,244
下水処理負担金	74,820,841
水質規制費	1,263,406
水洗化普及費	113,097
下水道使用料徴収業務費	395,068,929
総係費	197,496,182
下水道計画事務費	51,702,728
減価償却費	7,739,728,365
資産減耗費	77,491,082
営業損益	△ 5,196,897,078
営業外収益	6,932,559,550
受取利息及び配当金	13,939
他会計負担金	1,029,784,650
他会計補助金	4,106,000
国庫補助金	14,385,000
都補助金	719,000
長期前受金戻入	5,869,689,421
下水道用地占用料	7,444,984
雑収益	6,416,556
営業外費用	808,402,639
支払利息及び企業債取扱諸費	784,761,041
雑支出	23,641,598
経常損益	927,259,833
特別利益	6,551,980
固定資産売却益	4,579,681
長期前受金戻入	1,972,299
特別損失	138,327,736
固定資産売却損	68,282
その他特別損失	138,259,454
当年度純損益	795,484,077
当年度末処分利益剰余金	795,484,077

ア 営業収益

(単位 円)

	令和2年度
	金額
営業収益	5,641,972,815
下水道使用料	5,068,856,661
他会計負担金	564,654,909
下水処理負担金	7,976,725
その他営業収益	484,520

営業収益56億4,197万3千円は主に、下水道使用料50億6,885万7千円、他会計負担金5億6,465万5千円である。

イ 営業費用

(単位 円)

	令和2年度
	金額
営業費用	10,838,869,893
管渠費	565,651,332
ポンプ場費	21,421,687
処理場費	1,714,112,244
下水処理負担金	74,820,841
水質規制費	1,263,406
水洗化普及費	113,097
下水道使用料徴収業務費	395,068,929
総係費	197,496,182
下水道計画事務費	51,702,728
減価償却費	7,739,728,365
資産減耗費	77,491,082

営業費用108億3,887万円は主に、減価償却費77億3,972万8千円、処理場費17億1,411万2千円、管渠費5億6,565万1千円、下水道使用料徴収業務費3億9,506万9千円、総係費1億9,749万6千円である。



ウ 営業外収益

(単位 円)

	令和2年度
	金額
営業外収益	6,932,559,550
受取利息及び配当金	13,939
他会計負担金	1,029,784,650
他会計補助金	4,106,000
国庫補助金	14,385,000
都補助金	719,000
長期前受金戻入	5,869,689,421
下水道用地占用料	7,444,984
雑収益	6,416,556

営業外収益69億3,256万円は主に、長期前受金戻入58億6,968万9千円、他会計負担金10億2,978万5千円である。

エ 営業外費用

(単位 円)

	令和2年度
	金額
営業外費用	808,402,639
支払利息及び企業債取扱諸費	784,761,041
雑支出	23,641,598

営業外費用8億840万3千円は主に、支払利息及び企業債取扱諸費7億8,476万1千円である。

## 2 財政状態

### (1) 決算報告書(資本的収入及び支出)

#### ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方自治法第213 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,794,587,000	△ 410,458,000	2,384,129,000	216,915,000	2,601,044,000	1,706,504,700	△ 894,539,300	(うち、仮受消費 税及び地方消費税 182,817円)
第1項 企 業 債	2,086,500,000	△ 460,600,000	1,625,900,000	143,000,000	1,768,900,000	1,169,300,000	△ 599,600,000	
第2項 他 会 計 負 担 金	143,223,000	△ 21,562,000	121,661,000	0	121,661,000	115,335,441	△ 6,325,559	
第3項 補 助 金	547,279,000	71,704,000	618,983,000	73,915,000	692,898,000	406,365,000	△ 286,533,000	
第4項 固定資産売却代金	2,261,000	0	2,261,000	0	2,261,000	2,095,169	△ 165,831	(うち、仮受消費 税及び地方消費税 182,817円)
第5項 分担金及び負担金	14,266,000	0	14,266,000	0	14,266,000	13,029,290	△ 1,236,710	
第6項 長期貸付金償還金	1,058,000	0	1,058,000	0	1,058,000	379,800	△ 678,200	

この決算報告書(資本的収入及び支出)は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填される。

#### イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額 地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方自治法第213 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	合 計				
第1款 資本的支出	5,430,183,000	△ 413,846,000	0	5,016,337,000	232,382,000	5,248,719,000	4,464,118,095	704,090,600	80,510,305	(うち、仮払消 費税及び地方消 費税 133,675,247円)
第1項 建 設 改 良 費	2,588,614,000	△ 413,846,000	0	2,174,768,000	232,382,000	2,407,150,000	1,622,549,689	704,090,600	80,509,711	(うち、仮払消 費税及び地方消 費税 133,616,917円)
第2項 固定資産購入費	642,000	0	0	642,000	0	642,000	641,630	0	370	(うち、仮払消 費税及び地方消 費税 58,330円)
第3項 企業債償還金	2,840,927,000	0	0	2,840,927,000	0	2,840,927,000	2,840,926,776	0	224	

## (2) 貸借対照表

当年度末における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

		令和2年度	
		金額	構成比
資産の部	固定資産合計	180,832,958,610	99.1
	有形固定資産	180,435,681,964	98.9
	土地	6,678,416,795	3.7
	建物	5,968,699,011	3.3
	建物	6,262,936,735	
	建物減価償却累計額	△ 294,237,724	
	構築物	158,042,680,991	86.6
	構築物	164,228,770,291	
	構築物減価償却累計額	△ 6,186,089,300	
	機械及び装置	9,139,782,674	5.0
	機械及び装置	10,365,578,536	
	機械及び装置減価償却累計額	△ 1,225,795,862	
	車両運搬具	357,224	0.0
	車両運搬具	649,500	
	車両運搬具減価償却累計額	△ 292,276	
	工具器具及び備品	9,910,251	0.0
	工具器具及び備品	14,910,725	
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 5,000,474	
	建設仮勘定	595,835,018	0.3
	無形固定資産	397,276,646	0.2
	地上権	5,255,302	0.0
	施設利用権	392,021,344	0.2
	流動資産合計	1,625,251,741	0.9
	現金預金	1,112,722,440	0.6
	未収金	516,658,021	0.3
	未収金貸倒引当金	△ 4,311,368	0.0
	短期貸付金	92,710	0.0
前払費用	89,938	0.0	
資産合計	182,458,210,351	100.0	

(単位 円・%)

		令和2年度	
		金額	構成比
負債の部	固定負債合計	40,886,508,857	22.4
	企業債	40,886,508,857	22.4
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	40,229,989,075	22.0
	その他の企業債	656,519,782	0.4
	流動負債合計	3,822,718,643	2.1
	企業債	2,973,941,074	1.6
	未払金	786,406,892	0.4
	未払費用	10,647	0.0
	前受収益	25,310	0.0
	引当金	61,047,000	0.0
	その他流動負債	1,287,720	0.0
	繰延収益合計	121,030,798,613	66.3
	長期前受金	126,884,964,692	69.5
	長期前受金収益化累計額	△ 5,854,166,079	△ 3.2
	負債合計	165,740,026,113	90.8
資本の部	資本金	11,588,478,599	6.4
	剰余金合計	5,129,705,639	2.8
	資本剰余金	4,334,221,562	2.4
	受贈財産評価額	3,457,648,423	1.9
	国庫補助金	240,000,000	0.1
	都補助金	60,000,000	0.0
	他会計負担金	564,469,933	0.3
	受益者負担金及び分担金	3,385,332	0.0
	工事負担金	8,717,874	0.0
	利益剰余金	795,484,077	0.4
当年度未処分利益剰余	795,484,077	0.4	
資本合計	16,718,184,238	9.2	
負債・資本合計	182,458,210,351	100.0	

### 3 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金							利益剰余金		
		受贈財産評価額	国庫補助金	都補助金	他会計負担金	受益者負担金及び分担金	工事負担金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
当年度期首残高	11,588,478,599	3,457,648,423	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,334,221,562	0	0	15,922,700,161
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	795,484,077	795,484,077	795,484,077
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	795,484,077	795,484,077	795,484,077
当年度末残高	11,588,478,599	3,457,648,423	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,334,221,562	795,484,077	795,484,077	16,718,184,238

### 4 剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,588,478,599	4,334,221,562	795,484,077
議会の議決による処分額	0	0	△ 795,484,077
減債積立金の積立	0	0	△ 795,484,077
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	11,588,478,599	4,334,221,562	0

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	795,484,077
	減価償却費	7,739,728,365
	貸倒引当金の増減額	4,311,368
	長期前受金戻入額	△ 5,871,661,720
	受取利息及び受取配当金	△ 13,939
	支払利息及び企業債取扱諸費	784,761,041
	固定資産除却損	77,491,082
	固定資産売却損益	△ 4,511,399
	未収金の増減額	70,275,321
	未払金の増減額	334,559,566
	その他の増減額	△ 184,118,517
	小計	3,746,305,245
	利息の受取額	13,939
	利息の支払額	△ 784,761,041
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,961,558,143
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,295,481,695
	有形固定資産の売却による収入	6,950,001
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,211,252
	国庫補助金等による収入	422,798,230
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	115,335,441
	その他の収入	391,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,217,475
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	841,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,840,926,776
	その他の企業債による収入	328,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,671,626,776
	資金増加額	537,713,892
	資金期首残高	575,008,548
	資金期末残高	1,112,722,440

## 6 財務分析

当年度の財務に関する主要指標は、以下のとおりである。なお、各指標における数値は、町田市は2020年度、比較類似団体、多摩26市及び近隣3市は2019年度の平均である。

(注) 比較類似団体とは、「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)において、処理区域内人口、有収水量密度等により町田市と事業規模が同程度としている6団体をいう。また、近隣3市とは、横浜市、川崎市及び相模原市をいう。

### (1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(営業収益 + 営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用 + 営業外費用)}} \times 100$$

経常収益が125億7,453万2千円、経常費用が116億4,727万3千円であることから、経常収支比率は108.0%となった。100%を超えているものの、経常収益の多くを使用料収入以外に依存していることから、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源確保など、経営改善を図っていく必要がある。

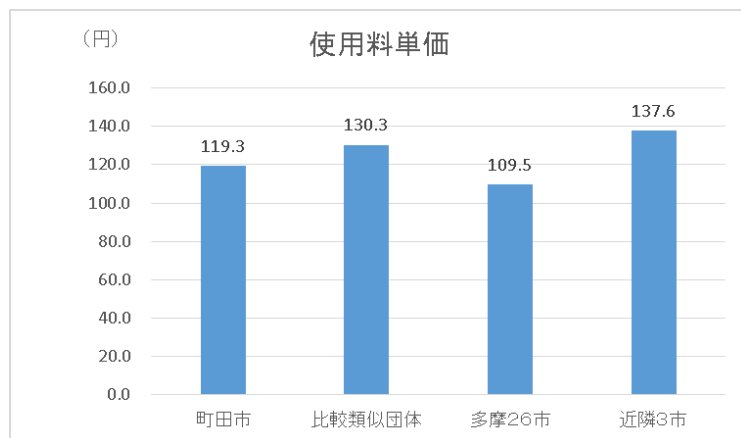
### (2) 使用料単価

使用料徴収の対象となる有収水量1m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料で、1m<sup>3</sup>の水を処理した場合に得られる収入を示すもの。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$$

下水道使用料が50億6,885万7千円、有収水量が4,249万5千m<sup>3</sup>であることから、使用料単価は119.3円となった。2019年度の比較類似団体平均は130.3円である。総務省が示す目安150円を下回っており、比較類似団体平均からもやや低い値となっている。

町田市、比較類似団体、多摩26市及び近隣3市の使用料単価は、次のとおりである。



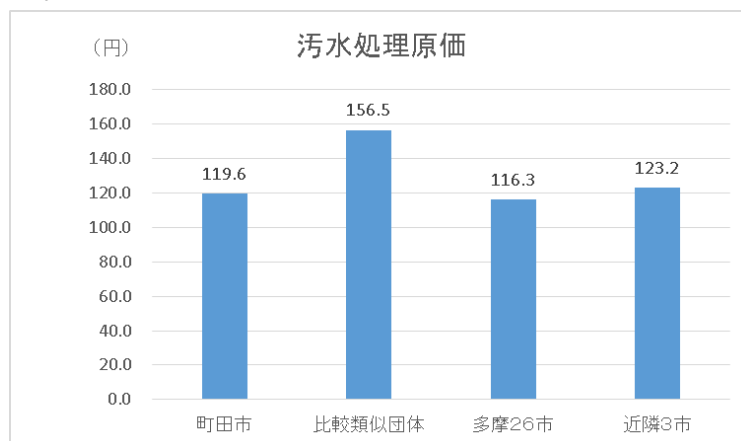
### (3) 汚水処理原価

使用料徴収の対象となる有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費で、1 m<sup>3</sup>の汚水を処理した場合に係る費用を示すもの。

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

汚水処理費が50億8,257万1千円、有収水量が4,249万5千m<sup>3</sup>であることから、汚水処理原価は119.6円となった。2019年度の比較類似団体平均156.5円を下回っていることから、効率的な維持管理が行われているという見方がある一方、比較類似団体と比較し、現保有資産に対する適切な維持管理費が投資されているかの検証が必要となる。

町田市、比較類似団体、多摩26市及び近隣3市の汚水処理原価は、次のとおりである。





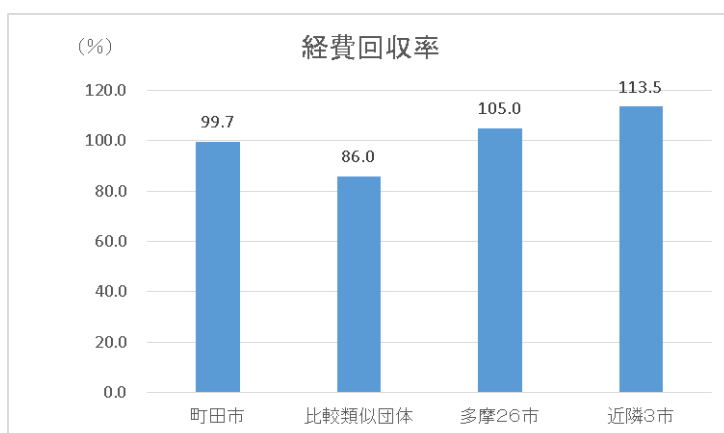
#### (4) 経費回収率

下水道使用料と汚水処理費を対比したもの。汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す経営の健全性指標であり、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

下水道使用料が50億6,885万7千円、汚水処理費が50億8,257万1千円であることから、経費回収率は99.7%となった。2019年度の比較類似団体平均86.0%を上回っているものの、現保有資産に対する投資が適切に行われているかの検証を行い、その上で下水道使用料収入が今後の維持管理の見通しを踏まえて、適切な水準となっているかの検証を行う必要がある。

町田市、比較類似団体、多摩26市及び近隣3市の経費回収率は、次のとおりである。



(5) 処理区域内人口一人当たり企業債残高

企業債残高を処理区域内人口で除したものの。

$$\text{処理区域内人口一人当たり企業債残高} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{処理区域内人口}}$$

2020年度末における企業債残高が438億6,045万円、処理区域内人口が42万5千人であることから、処理区域内人口一人当たり企業債残高は10万3千円となった。2019年度の比較類似団体平均12万8千円を下回り、比較類似団体の中では低い数値となっている。

町田市、比較類似団体、多摩26市及び近隣3市の処理区域内人口一人当たり企業債残高は、次のとおりである。

